

永田 秀樹 教授 略歴

1950年 9月 鳥取県境港市に生まれる

【学歴】

1969年 3月 鳥取県立米子東高等学校卒業
1969年 4月 京都大学法学部入学
1973年 3月 同卒業
1973年 4月 京都大学大学院法学研究科（公法専攻）修士課程入学
1975年 3月 同修了
1975年 4月 京都大学大学院法学研究科（公法専攻）博士課程入学
1978年 3月 同単位取得退学

【職歴】

1978年 4月 京都大学助手（法学部）（1979年 3月まで）
1980年 4月 大分大学講師（経済学部）（1982年 3月まで）
1982年 4月 大分大学助教授（経済学部）（1993年 3月まで）
1993年 4月 大分大学教授（経済学部）（1999年 3月まで）
1995年 3月 ミュンスター大学客員研究員（1996年 3月まで）
1999年 4月 立命館大学教授（国際関係学部）（2004年 3月まで）
2004年 4月 関西学院大学大学院教授（司法研究科）（2019年 3月まで）
2010年 4月 関西学院大学司法研究科科長室委員（2014年 3月まで）
2016年 4月 関西学院大学司法研究科研究科長（2018年 3月まで）
2019年 3月 関西学院大学定年退職

【社会的活動】

- 2008年 6月 司法試験考査委員（2012年10月まで）
- 2013年 2月 加古川市情報公開・個人情報保護審査会委員（2019年
2月まで）
- 2013年 4月 大学評価・学位授与機構法科大学院認証評価委員会専
門委員（2015年 3月まで）
- 2018年 4月 大学基準協会法科大学院認証評価委員（2019年 3月ま
で）

主要論著

【著書】

- 日本国憲法－資料と判例－（現代憲法研究会編）法律文化社（1979年）
- 改訂増補日本国憲法－資料と判例Ⅰ，Ⅱ，Ⅲ（現代憲法研究会編）法律文
化社（1981年）
- 改訂増補日本国憲法－資料と判例Ⅱ〔追補版〕法律文化社（1984年）
- 新版日本国憲法－資料と判例Ⅰ，Ⅱ（現代憲法研究会編）法律文化社（1986
年）
- 日本国憲法－資料と判例〔4訂版〕Ⅰ，Ⅱ（現代憲法研究会編）法律文
化社（1990年）
- 日本国憲法－資料と判例〔5訂版〕Ⅰ，Ⅱ（現代憲法研究会編）法律文
化社（1995年）
- クリティーク国際関係学（関下稔，中川涼司との共編）東信堂（2001年）
- 日本国憲法－資料と判例〔6訂版〕Ⅰ（現代憲法研究会編）法律文化社
（2001年）
- 歴史の中の日本国憲法（和田進との共編）法律文化社（2002年）
- 24(794) 法と政治 71巻2号（2020年9月）

それぞれの9条（長岡徹，松井幸夫との共著）関西学院大学出版会（2006年）

基礎から学ぶ憲法訴訟（松井幸夫との共編）法律文化社（2010年）

憲法教室（松井幸夫との共編）法律文化社（2012年）

基礎から学ぶ憲法訴訟〔第2版〕（松井幸夫との共著）法律文化社（2015年）

講義・憲法学（倉持孝司，長岡徹，村田尚紀，倉田原志との共著）法律文化社（2018年）

【学術論文等】

「西ドイツ連邦憲法裁判所成立過程の研究」法学論叢104巻2号（1978年）

「西ドイツにおける法律の憲法判断の方法」大分大学経済論集33巻3号（1981年）

「連邦憲法裁判所の地位，組織及び裁判官の選任」大分大学経済論集33巻5号（1982年）

「合憲判決の方法」憲法判例百選Ⅱ〔第2版〕（1982年）

「西ドイツにおける憲法訴訟の手續原則」大分大学経済論集34巻3号（1982年）

「政党の公的性」大分大学経済論集（1985年）

「西ドイツの憲法裁判と政治（1）」大分大学経済論集38巻6号（1987年）

「西ドイツの憲法裁判と政治（2）」大分大学経済論集39巻2号（1987年）

「西ドイツ連邦憲法裁判所の政治的機能」法の科学15号（1987年）

「司法権の限界」現代憲法講義2〔演習編〕（浦部法穂ほか）法律文化社（1989年）

「西ヨーロッパの憲法裁判制度（1）」大分大学経済論集41巻2号（1989年）

- 「西ヨーロッパの憲法裁判と人権保障」人権の現代的諸相（阿部照哉還暦記念）有斐閣（1990年）
- 「適用違憲」法学教室125号（1991年）
- 「ドイツ連邦共和国」世界の憲法集（阿部照哉ほか編）有信堂（1991年）
- 「国連憲章と日本国憲法の関係」法学セミナー443号（1991年）
- 「ドイツと日本の憲法裁判」法と民主主義264号（1992年）
- 「日本国憲法と国連憲章」九州の平和研究2集（1992年）
- 「適用違憲の法理」ジュリスト1037号（1994年）
- 「政党の公的性格と国庫補助」政党国庫補助の比較憲法的総合的研究（森英樹編）柏書房（1994年）
- 「機会均等化調整金，基礎額を含む政党に対する国庫補助，党費・寄付の税制上の優遇措置，寄付の公開義務の下限額の引き上げ」自治研究70巻3号（1994年）
- 「政党に対する国庫助成」別冊法学セミナー司法試験シリーズ憲法Ⅰ〔第3版〕（1994年）
- 「合憲判決の方法」憲法判例百選Ⅱ〔第3版〕（1994年）
- 「政党助成の憲法論」憲法問題6（全国憲法研究会編）三省堂（1995年）
- 「ドイツ連邦国防軍の核武装の是非を問う住民アンケート法の合憲性」ドイツの憲法判例（ドイツ憲法判例研究会編）信山社（1996年）
- 「西ヨーロッパの憲法裁判に関する比較法的研究」平成6年度科学研究費補助金（一般研究C）研究成果報告書（1996年）
- 「イタリアの憲法裁判」現代違憲審査論（覚道豊治古稀記念）法律文化社（1996年）
- 「ヨーロッパの憲法裁判所と日本の憲法裁判所構想」法律時報70巻1号（1998年）
- 「ドイツ連邦共和国」世界の憲法集〔第2版〕（阿部照哉ほか編）有信堂26(796) 法と政治 71巻2号（2020年9月）

(1998年)

「超過議席の合憲性」自治研究74巻8号(1998年)

「機会均等化調整金, 基礎額等を含む政党助成の合憲性—政党助成Ⅱ判決—」ドイツの最新憲法判例(ドイツ憲法判例研究会編) 信山社(1999年)

「内閣の法律案提出権」別冊ジュリスト・憲法の争点〔第3版〕(1999年)

「憲法改正論議のあり方」法学セミナー545号(2000年)

「街頭演説の許可制」憲法判例百選Ⅰ〔第4版〕(2000年)

「司法制度改革審議会最終意見書について—憲法学の立場から」法の科学32号(2002年)

「衆議院議員選挙の小選挙区の区割り基準の規定の合憲性等」民商法雑誌127巻2号(2002年)

「スペインおよびポルトガルの憲法裁判」日独憲法学の創造力下巻(栗城壽夫古稀記念) 信山社(2003年)

「ドイツ連邦国軍の核武装の是非を問う住民アンケート法の合憲性」ドイツの憲法判例〔第2版〕(ドイツ憲法判例研究会編) 信山社(2003年)

「憲法裁判と政治」憲法裁判の国際的発展(ドイツ憲法判例研究会編) 信山社(2004年)

「Verfassungsgerichtsbarkeit zwischen Recht und Politik-Vergleichende Betrachtung zwischen Japan und Deutschland」Christian Starck (Hrsg.), Fortschritte der Verfassungsgerichtsbarkeit in der Welt, Teil I, Nomos Verl.」(2004年)

「ドイツにおける法人の人権および結社の自由」立命館大学人文科学研究所紀要 No.84(2004年)

「司法制度と民主主義」憲法問題15号(全国憲法研究会編) 三省堂(2004年)

「機会均等化調整金, 基礎額等を含む政党助成の合憲性—政党助成Ⅱ判決—」
法と政治 71巻2号(2020年9月) 27(797)

- ー」ドイツの憲法判例Ⅱ〔第2版〕(ドイツ憲法判例研究会編) 信山社
(2006年)
- 「ドイツ連邦共和国」世界の憲法集〔第3版〕(阿部照哉ほか編) 有信堂
(2005年)
- 「有事法制と日本国憲法」ソウル大学・공익과 인권 (公益と人権) 3巻
2号 (2006年)
- 「安全保障と違憲立法審査権」法学セミナー625号 (2007年)
- 「街頭演説の許可制」憲法判例百選Ⅰ〔第5版〕(2007年)
- 「戦争損害論」と日本国憲法, ー最高裁判例の批判的検討ー」現代社会
における国家と法 (阿部照哉喜寿記念) 成文堂 (2007年)
- 「司法改革の進行と違憲審査制論」法律時報79巻2号 (2007年)
- 「超過議席の合憲性」ドイツの憲法判例Ⅲ (ドイツ憲法判例研究会編) 信
山社 (2008年)
- 「内閣の法律案提出権」別冊ジュリスト・憲法の争点 (2008年)
- 「基本権保護義務論の射程と可能性」現代憲法における安全 (森英樹編)
日本評論社 (2009年)
- 「ドイツ連邦共和国」世界の憲法集〔第4版〕(阿部照哉ほか編) 有信堂
(2009年)
- 「国家公務員の政治的行為禁止の合憲性」ジュリスト臨時増刊・平成22
年度重要判例解説 (2011年)
- 「憲法と行政裁量」法律時報85巻2号 (2013年)
- 「立法裁量論批判」憲法の規範力と憲法裁判 (ドイツ憲法判例研究会編)
信山社 (2013年)
- 「情報公開と知る権利」憲法判例百選Ⅰ〔第6版〕(2013年)
- 「ドイツにおける生存権保障とハルツIV判決」法と政治69巻1号 (2018
年)
- 28(798) 法と政治 71巻2号 (2020年9月)

「人口比例に基づく議席配分規定の合憲性」ドイツの憲法判例IV（ドイツ憲法判例研究会編）信山社（2018年）

「ドイツ連邦共和国」世界の憲法集〔第5版〕（畑博行ほか編）有信堂（2018年）

「市議会議員の出席停止処分に関する司法審査」新・判例解説 Watch（2019年）

「情報公開と知る権利」憲法判例百選I〔第7版〕（2019年）

【論評等】

「表現の自由とプライバシー（1）「宴のあと」事件」基本判例双書憲法（阿部照哉編）同文館（1980年）

「表現の自由とプライバシー（2）「エロス+虐殺」上映事件」基本判例双書憲法（阿部照哉編）同文館（1980年）

「盗聴器の使用とプライバシー」基本判例双書憲法（阿部照哉編）同文館（1980年）

「犯罪捜査のための写真撮影と肖像権」基本判例双書憲法（阿部照哉編）同文館（1980年）

「国民の知る権利奪う国家機密法」大分合同新聞11月11日（1985年）

「司法権」憲法教室（阿部照哉編）法律文化社（1986年）

「憲法訴訟」憲法教室（阿部照哉編）法律文化社（1986年）

「財政」憲法教室（阿部照哉編）法律文化社（1986年）

「県民は隔離部屋を許さなかった！」関西汽船の隔離部屋をなくさせる会（1987年）

「社会・市民運動」大分県労働運動史第3巻（1990年）

「司法権」ハンドブック憲法（阿部照哉ほか編）有信堂（1990年）

「違憲審査」ハンドブック憲法（阿部照哉ほか編）有信堂（1990年）

- 「憲法訴訟」ハンドブック憲法（阿部照哉ほか編）有信堂（1990年）
- 「9条と国連中心主義」西日本新聞5月2日（1991年）
- 「最高裁判所規則制定への関与を理由とする忌避の許否」法学セミナー447号（1992年）
- 「在監者と14歳未満の者との接見を禁止する監獄法施行規則の合憲性」法学セミナー448号（1992年）
- 「政治資金規制法に基づく収支報告書の写しの交付請求の可否」法学セミナー449号（1992年）
- 「靖国神社公式参拝の合憲性」法学セミナー450号（1992年）
- 「セクシャルハラスメントによる性差別」法学セミナー451号（1992年）
- 「台湾人元日本兵戦死傷に対する国家補償」法学セミナー452号（1992年）
- 「靖国神社等への玉串料等の公費支出と政教分離」法学セミナー453号（1992年）
- 「靖国神社への公式参拝と政教分離原則」法学セミナー454号（1992年）
- 「成田新法の合憲性」法学セミナー455号（1992年）
- 「大嘗祭への知事の公費参列の合憲性」法学セミナー456号（1992年）
- 「消費税法の合憲性」法学セミナー457号（1993年）
- 「市にたいする庁舎事務室内での禁煙措置要求」法学セミナー458号（1993年）
- 「酒類販売免許制と職業選択の自由」法学セミナー459号（1993年）
- 「議会制民主主義と政党－憲法と政党」ベーシック憲法入門（山下健次ほか）法律文化社（1996年）
- 「憲法改正と変遷－憲法の存在意義と憲法改正」ベーシック憲法入門（山下健次ほか）法律文化社（1996年）
- 「司法権」新憲法教室（阿部照哉ほか）法律文化社（1997年）
- 「憲法訴訟」新憲法教室（阿部照哉ほか）法律文化社（1997年）
- 30(800) 法と政治 71巻2号（2020年9月）

- 「財政」新憲法教室（阿部照哉ほか）法律文化社（1997年）
- 「1997年判例回顧と展望・憲法」法律時報70巻5号（1998年）
- 「hidekiのドイツ見て歩き」月刊ミックス（大分合同新聞社）（1998年8月～1999年7月）
- 「1998年判例回顧と展望・憲法」法律時報71巻5号（1999年）
- 「1999年判例回顧と展望・憲法」法律時報72巻5号（2000年）
- 「憲法調査会」経済科学通信94号（2000年）
- 「2000年判例回顧と展望・憲法」法律時報73巻5号（2001年）
- 「小泉首相の靖国神社公式参拝発言について」市民と憲法研究者をむすぶ憲法問題 Web（2001年）
- 「2001年判例回顧と展望・憲法」法律時報74巻5号（2002年）
- 「Nシステムと憲法13条」法学教室353号別冊付録判例セレクト2009（2010年）
- 「国民主権」憲法教室（松井幸夫／永田秀樹編）法律文化社（2012年）
- 「思想・良心・信教の自由」憲法教室（松井幸夫／永田秀樹編）法律文化社（2012年）
- 「社会的基本権」憲法教室（松井幸夫／永田秀樹編）法律文化社（2012年）
- 「権力分立の原理」憲法教室（松井幸夫／永田秀樹編）法律文化社（2012年）
- 「司法権」憲法教室（松井幸夫／永田秀樹編）法律文化社（2012年）
- 「憲法訴訟」憲法教室（松井幸夫／永田秀樹編）法律文化社（2012年）
- 「憲法の視点で裁いて視標「官房機密費最高裁判決」」47NEWS（共同通信社）（2018年）

【翻訳】

K. ヘッセ「ドイツ連邦共和国における憲法裁判の課題と限界」法学論叢
法と政治 71巻2号（2020年9月）31(801)

107巻2号(1980年)

コンラート・ヘッセ『西ドイツ憲法綱要』(阿部照哉, 初宿正典, 武永淳との共訳) 日本評論社(1983年)

ヘルムート・ジーモン「憲法裁判(上)・(下)」大分大学経済論集39巻3号・4号(1987年・1988年)

「連邦憲法裁判所法および連邦憲法裁判所規則(1)・(2)」大分大学経済論集40巻5号・7号(1988年)

ディーター・ビルク「税法と憲法」大分大学経済論集49巻3.4合併号(1997年)

ピエロート/シュリンク『現代ドイツ基本権』(倉田原志, 松本和彦との共訳) 法律文化社(2001年)

ディートリッヒ・ムルスヴィーク「ヨーロッパ人権条約による積極的義務」関西大学法学研究所・ノモス No.22(2008年)

ピエロート/シュリンク/キングレーン/ポッシャー『現代ドイツ基本権(第2版)』(倉田原志, 丸山敦裕との共訳) 法律文化社(2019年)

【学会報告等】

「西ドイツ連邦憲法裁判所の政治的機能」民主主義科学者協会法律部会(1986年10月)

「西ヨーロッパの憲法裁判と人権保障」九州法学会(1990年)

「ドイツと日本の憲法裁判」日本民主法律家協会(1991年)

「日本国憲法と国連憲章」日本平和学会九州地区研究会(1991年)

「政党助成の憲法論」全国憲法研究会(1994年)

「憲法調査会の設置について憲法の実在意義から考える」京都憲法会議(1999年7月)

「ピエロート/シュリンクの基本権論—人権制約の理論を中心として—」32(802) 法と政治 71巻2号(2020年9月)

関西憲法判例研究会（2000年）

「司法制度改革審議会最終意見書について－憲法学の立場から」民主主義
科学者協会法律部会（2001年）

「Beziehung des Verfassungsgerichts zum Parlament Verfassungsgerichts-
barkeit zwischen Recht und Politik – Vergleichende Betrachtung
zwischen Japan und Deutschland –」ドイツ憲法判例研究会（2002年）

「有事法制と日本国憲法」第2回日韓共同研究会（2003年）

「司法制度と民主主義」全国憲法研究会（2003年）

「憲法裁判所型違憲審査制の意義」参議院憲法調査会（2004年）

「憲法裁判所型違憲審査制と改憲論」大阪弁護士会（2005年）

「海賊対処法と自衛隊派遣問題」兵庫県弁護士会（2009年）

「司法積極主義者がいなくなっからの最高裁判所」関西民科（2019年）